

第10回地球観測衛星調整会議（CEOS）本会合について

平成8年11月

宇宙利用課

1. 日 時： 平成8年11月13日（水）－15日（金）
2. 場 所： キャンペラ・コンベンションセンター
（主催：豪連邦科学産業研究機構、CSIRO）
3. 参加者： メンバー機関、オブザーバー機関、関係機関約80名
日本からは科学技術庁（大熊審議官他）、通産省、気象庁、
宇宙開発事業団が参加

4. 主要結果：

(1) 第10回本会合はCSIROが主催。全体議長はエンブルトンCSIRO宇宙科学応用局長が務めた。

(2) 統合地球観測戦略（IGOS）

前回第9回本会合以降に開催されたCEOSアドホック会合（96年3月、米国シアトル市）及び全球観測システム地上系観測会合（96年9月、スイス国ジュネーブ市）の報告がなされ、アドホック会合の提言を受けてCEOSに戦略実施チーム（Strategic Implementation Team）及び分析グループ（Analysis Group）を設置することとなった。戦略実施チームはIGOSに向けて宇宙機関としての対応を検討する場として設置されるものであり、参加者はCEOS参加機関にオープンとし、各機関の幹部とすることとされ、議長にこれまでの1年間CEOSの議長を務めたエンブルトンが選任された。また、第1回会合は来年2月に米国で開催されることとなった。分析グループは、現存あるいは計画中の衛星計画の利用要求への対応状況を分析するために設置されるものであり、CEOSとその関係機関である地球観測システム（GXOS）の宇宙パネルとの協力の下に作業を行うこととされた。分析グループの議長については、満場一致の要請を受けてSTA/NASDAが務めることとなった。なお、分析グループの作

業開始の前提として、現在CEOSとGXOSのデータベースの相違点を解決することとされた。

(3) ワーキンググループの活動

①校正検証WG (WGCV)

WGCVティル議長から報告がなされ、本会合として同WGからの提言に基づき、参加各機関に対し、合成開口レーダーのインターフェロメトリーに関するデータ収集の機会の提供、校正作業の高度化のためのテストサイトの設置に向けた努力などを呼びかけることとなった。

②情報システムサービスWG (WGISS)

WGISSウッド議長から報告がなされ、本会合としてWGISS5年計画に沿った活動の継続を了承するとともに、今後GISデータ構築との連携を検討していくこととされた。

(4) タスクフォースの活動

計画分析タスクフォースのビザリ議長より、2年間にわたる活動報告がなされ、了承された。主要な成果としては、ア) ユーザー要求と衛星/ミッション計画のギャップあるいは重複等の分析を行い得るリレーショナル・データベースのプロトタイプを作成し、インターネットでアクセスできるようにした、イ) データベースへのインプット情報の定義、データ入力マニュアルの整備等が報告された。今後、より網羅的なデータベースの構築と分析を行っていくためにはユーザーとのより緊密な協力の下に作業を進める必要があるため、IGOSの分析グループで検討を継続していくこととされた。

(5) その他

①商業セクターとの関係

CEOSは公的機関で構成されているが、民間における関心の高まり、ユーザーとしての民間活動の把握の必要性の高まり、民間における技術の進歩等を反映して、CEOSと民間との対話のあり方について検討する必

要性が指摘された。C E O S 参加機関の中には商業的活動を積極的に支援している機関もあり、本会合においてはC E O S の公的性格の確保や商業主義の介入を防ぐ必要性を認識しつつ、引き続き関係（対話）の強化について検討していくこととなった。

②周波数割当

地球観測関連の電波センサー、データ伝送については、年々干渉が増大してきている状況にあり、C E O S における問題意識の高まりを反映して、本会合では本件に関するセッションが持たれた。本会合においては、12月に開催される世界無線通信会議に向けてC E O S 参加国が適切な提言を行うことを奨励する他、宇宙周波数調整グループ（S F C G）と協調しつつ、対応を検討していくこととされた。

③データベースの知的所有権問題

G O O S より、現在世界知的所有権機関（W I P O）においてデータベースの著作権に関し新たな制度化の動きがある旨紹介があり、衛星データ利用の発展に支障をきたすことのないよう推移を把握し、必要に応じ、参加各国の関係当局に働きかけていくこととされた。

④途上国との関係

本会合においては、途上国向けのC E O S 情報ロケータサービスの整備状況等について報告があった他、E S C A P 代表が招待され、E S C A P におけるリモートセンシング関係の活動の紹介があり、今後E S C A P との連携強化を検討していくこととされた。

⑤C E O S 将来戦略

C E O S 将来戦略は1994年に策定され、昨年（1993年）の第9回本会合において改訂されてきている。本会合では、その後のWGの設置等に基づく形式的な変更について了承されるとともに、今後将来戦略の見直しのあり方について検討していくこととされた。

⑥次回第11回本会合は、来年11月に仏C N E S主催により、トゥールーズにおいて開催されることとなり、議長にC N E Sのブラシェ局長が就任。なお、1998年の第12回本会合はインドが主催することとされ、1999年の第13回本会合については、E U M E T S A Tが主催する方向（部内手続未了）で了承された。